

龍神けいすけ 議会レポート

津市議会
議員

Vol. 7 | 2021年
12月議会

政策に対する考えを発信して
いきます。市政に関するご意見
ご要望お待ちしております！

LINE
公式アカウント

@192hflvb



龍神啓介の最新情報をお届けします。
「お友だち追加」をお願いします！

未来へ
種を蒔こう！



12月議会一般質問内容

教育現場におけるIC技術の利活用について

特別支援教育・外国につながる 児童生徒へのケア

龍神：ICT技術を教育に活用するメリットは、自分に合った方法で授業に参加できること。さまざまな学び方を選択でき、苦手な方法に縛られることがなくなります。児童生徒に1人1台端末が整備されて数ヶ月が経ちましたが、特別支援教育や外国につながる児童生徒による端末の利用について、どのような取り組みを行っているか。

学校教育・人権教育担当理事：特別支援学級・通級指導教室における1人1台端末の活用については、各教科において児童生徒の特性や課題等、一人ひとりの状況に応じてさまざまなツール、アプリを活用している。外国につながる児童生徒への活用についても同様である。また、外国につながる子どもの教育支援プロジェクト事業を実施している。事業の実施にあたっては、外国につながる児童生徒数が多い学校の校長や担当者、三重県教育委員会指導主事等と実行委員会を組織し、大学の研究者にもアドバイザーとして参画をしていただきながら取り組みを進めている。今後も1人1台端末やICT技術を活用できるよう指導力と対応力の向上に努めていく。

端末持ち帰りについて

龍神：津市では、コロナ第5波の影響で、2学期初頭に児童生徒が家庭に端末を持ち帰りました。指定校では先行して、端末の持ち帰りを実施しています。現在までの課

題と、それを踏まえた今後の対策は、どうなっているか。また、端末の持ち帰りに関して、保護者への情報発信・共有はしっかりと行っているか。

龍神：文科省によると、2021年7月末時点で、全国の公立小・中学校のうち、4分の1が平時の端末の持ち帰りを実施している（文部科学省「GIGAスクール構想に関する各種調査の結果」https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_jogai01-000017383_10.pdf、2021年8月）。端末持ち帰りについてさまざまな議論があることは理解しているが、家庭学習も授業も同じ学習の延長線上にあ

る以上、平時の持ち帰りをできるように準備してほしい。「文房具のように端末を使う」という観点が重要である。

学校教育・人権教育担当理事：コロナ禍による2学期初頭の持ち帰りについては、児童生徒の健康面と発達段階に応じ、集中できる時間に配慮するとともに、各家庭のインターネット環境を考慮し、オンライン学習と紙媒体の併用で実施した。長時間のインターネット接続など学習の進め方に課題が見られた。また、端末の破損も多く報告された。現在モデル校において、AIが出題・採点する機能をもつ学習教材の家庭での活用や、児童生徒それぞれが選択するデジタル教材等を利用した課題に取り組む家庭学習の実践をしている。一律にすべての学校でいつから端末の持ち帰りをするか、というのは今の段階では決定していない。

コロナ禍での子育て支援

産後うつを どのようにケアしていくか

龍神：筑波大学が2020年5～6月に行った調査では、産後うつの可能性がある母親が約4人に1人いた。通常は1割程度であるとされ、調査を実施した准教授は「コロナ禍で人とのふれあいが少なくなったりして、悩みを抱え込む女性が増えている可能性が高い」と述べている（日本経済新聞「コロナで産後うつ、そのとき夫は一周間と協力し孤立防ぐ」2021年3月12日）。津市では、このような変化を把握しているか。また、市は産後ケア事業を行っているが、現在の利用状況はどうなっているか。

健康医療担当理事：津市の産後ケア事業

は、産後おおむね4ヶ月以内の、体調不良や育児不安があり、家族等からの援助が受けられない等の産婦を対象にし、最長7日までを限度とし、参加医療機関または助産所において宿泊、通所または利用者の自宅への訪問により、母子に対してのケアや育児相談を実施している。産後ケア事業の利用者は増加している。現在、保健師、助産師による赤ちゃん訪問時に、妊産婦のメンタルヘルスを調査するために、気持ちが落ち込んだり憂鬱になられている方を対象に、「エジンバラ産後うつ病質問表（EPDS）」を用いて聞き取りを行っている。これらのデータをみると本市ではコロナ禍の前後で変化はみられない。

12月議会一般質問内容(続き)

デジタル活用を進める環境と組織を (自治体DX関連)

専門性と即応性をもって、 行政のデジタル改革を実現する

龍神：自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の実現には、各課の実務担当者からアイデアや意見を吸い上げることが重要であり、それらを管轄する専門性の高いグループが必要である。市民サービスの充実を含むデジタル活用を技術面からサポートし、デジタル人材の結集と育成の機能を持つ組織が必要だと考えている。しかし、これまでの質問で、市はデジタル部局や専門官の設置を否定している。現場の意見を集約し実現に移す仕組みはできているか。自治体DXについてはスマートシティを推進するために、津市は何かの計画を示すべきではないか。

総務部長：各課に、一定以上の知識を有する職員やICT技術を利用して業務改善に取り組む職員を情報化推進委員として配置し

ている。組織的には情報企画課がハブとなり、情報化推進委員を通じて各課の問題を吸い上げ、対応している。今後も、業務効率化や働き方改革に対応できるよう新たな技術の利活用を進めていく。計画については、国が策定した自治体DX推進手続書において、DXの取り組みについて自治体の主なスケジュールが示されており、津市もこれをもとにDXを進めていく。



子どもの命を守る教育

水難事故予防に ライフジャケット着用の指導を

龍神：海や川に行く際に、ライフジャケットを携帯する人は少ないと認識している。しかし、いつ水難事故に遭遇するかはわからない。学習指導要領では、「続けて長く浮くことができること」が安全確保につながる運動とされている。泳法などの技術を習得させることも重要だが、それと同時に、ライフジャケットの使用方法を教え、その重要性を周知することが大切ではないか。水泳シーズンに備えて、いまから来年度以降の教育に活かしていくことを考えていくべきではないか。

学校教育・人権教育担当理事：学習指導要領では、小中学校の水泳指導について、「浮いて進む運動」「潜る・浮く運動」が定められている。ライフジャケットは浮くことに特化していることから、水泳指導における進んだり潜ったりする学習には適さないと考え、ライフジャケットを水泳の授業において使うことは考えていない。なお、学校における校外学習、たとえばカヤック体験等ではライフジャケットを着用した学習を行っている。

国体中止を受けたスポーツ振興について

スポーツ振興基金を どのように運用していくか

龍神：国体のメリットは、スポーツ・インフラの整備、地元の小・中・高校など、さまざまな場所でのスポーツの振興、関係するチームの強化など、市民が多様なスポーツに触れる機会が増えること。その国体がコロナの影響で開催中止となり、先の補正予算で、スポーツ振興基金をつくることになった。この基金をどのように活用していくかを含めて、今後の津市のスポーツ振興の基本方針について伺いたい。また、スポーツ振興の具体的な計画を作るべきだと考えるが、この点についてはどうか。

市長：国体の中止を受けて、2億5千万円

規模でスポーツ基金を作った。来年度から5年間ほどスポーツ振興に集中的に取り組む。市内のスポーツ関係者の皆様と話をしており、振興の柱として3つほど考えている。ジュニア選手の育成や体験会・合宿・遠征への支援などを通しての競技団体の活動の後押し、パラスポーツの振興、市民の皆様が日常的に使う施設の充実のため集中的な修繕改修への取り組みなど。それらを令和4年度の当初予算に盛り込む準備をしている。計画については、津市のスポーツ推進審議会に諮問をし、施設整備の計画を作ろうと議論していただいている。展開の方向性を決めていきたい。



後援会事務所設置の お知らせ

この度、龍神けいすけ後援会の事務所を構えることになりました。

是非、お立ち寄りいただき、さらなるご支援、ご指導のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

龍神けいすけ後援会事務所

〒514-1118 津市久居新町825-4



龍神啓介プロフィール

1987年4月11日生まれ。三重大附属小中、津高校、慶應義塾大学法学部卒業。証券会社、アルバイト、政治家秘書を経て、2018年執行の津市議会議員選挙で初当選。「未来へ種を蒔こう!」をキャッチフレーズに、個別最適化された教育、スポーツ文化の充実、自治体DXなどを目指して政策調査、政治活動を行なっています。

お問い合わせ先 龍神けいすけ後援会

514-1113 津市久居野村町874-2 (旧事務所)

Tel/Fax: 059-256-1509

E-mail: info@keisukeryujin.com

HP: keisukeryujin.com

HP



Twitter
@kskrjn



HPやSNSで
発信
しています!